

桓達科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國105及104年第3季

地址：新北市土城區自強街16號

電話：(02)22696789

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~14		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	15		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	15		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	15~39		六~二九
	(七) 關 係 人 交 易	39~40		三十
	(八) 質 抵 押 之 資 產	40		三一
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	-		-
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	40		三二
	(十二) 其 他	40~42		三三
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	42~43、44~46		三四
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	42~43、47		三四
	3. 大 陸 投 資 資 訊	43、48~49		三四
	(十四) 部 門 資 訊	43		三五

會計師核閱報告

桓達科技股份有限公司 公鑒：

桓達科技股份有限公司及子公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

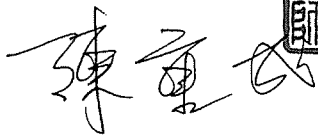
除下列所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報表附註十二所述，列入上開合併財務報表之子公司財務報表中，非重要子公司之財務報表及附註所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製，該等非重要子公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 47,690 仟元及 51,252 仟元，均占合併資產總額之 3%；民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之負債總額分別為新台幣 8,867 仟元及 10,036 仟元，分別占合併負債總額之 4%及 3%；其民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合（損）益總額分別為新台幣(336)仟元、(1,750)仟元、(542)仟元及(5,435)仟元，分別占合併綜合（損）益總額之(2)%、(4)%、(1)%及(5)%。

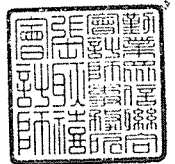
依本會計師核閱結果，除上段所述非重要子公司之財務報表及附註所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 陳 重 成



會計師 張 耿 禧



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1040024195 號

證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 105 年 11 月 11 日

民國 105 年 9 月 30 日及 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	105年9月30日 (經核閱)			104年12月31日 (經查核)			104年9月30日 (經核閱)		
		金 額	%	金 額	金 額	%	金 額	金 額	%	金 額
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 596,579	42	\$ 564,265	40	\$ 543,077	35			
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)	1,155	-	938	-	1,004	-			
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動 (附註九)	18,785	1	30,330	2	167,820	11			
1150	應收票據—非關係人 (附註十)	35,346	2	34,811	2	41,316	3			
1170	應收帳款—非關係人 (附註十)	115,759	8	115,737	8	125,811	8			
1200	其他應收款—非關係人 (附註十)	1,236	-	1,832	-	3,325	-			
1220	本期所得稅資產	-	-	678	-	-	-			
130X	存貨 (附註十一)	181,697	13	169,691	12	178,828	11			
1476	其他金融資產—流動 (附註十七及三一)	111	-	402	-	144	-			
1479	其他流動資產 (附註十六及十七)	8,236	1	8,789	1	8,849	1			
11XX	流動資產總計	958,904	67	927,473	65	1,070,174	69			
	非流動資產									
1527	持有至到期日金融資產—非流動 (附註八)	12,548	1	13,134	1	-	-			
1600	不動產、廠房及設備 (附註十三及三一)	403,183	28	423,626	30	420,507	27			
1821	無形資產 (附註十五)	25,564	2	27,669	2	11,565	1			
1805	商譽 (附註十四)	1,480	-	1,549	-	1,551	-			
1840	遞延所得稅資產 (附註四)	12,197	1	14,915	1	9,547	1			
1915	預付設備款 (附註十七)	2,054	-	5,776	-	26,855	2			
1920	存出保證金 (附註十七)	2,807	-	3,336	-	3,628	-			
1985	預付租賃款—非流動 (附註十六)	6,560	1	7,214	1	7,424	-			
1975	淨確定福利資產—非流動 (附註四)	1,660	-	1,644	-	1,857	-			
15XX	非流動資產總計	468,053	33	498,863	35	482,934	31			
1XXX	資 產 總 計	\$ 1,426,957	100	\$ 1,426,336	100	\$ 1,553,108	100			
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十八及三一)	\$ 30,000	2	\$ 20,000	1	\$ -	-			
2150	應付票據—非關係人	7,435	1	6,933	1	8,068	1			
2170	應付帳款—非關係人	56,732	4	34,240	2	49,440	3			
2219	其他應付款—非關係人 (附註十九及二六)	68,570	5	68,887	5	221,617	14			
2230	本期所得稅負債	3,723	-	13,199	1	5,708	-			
2320	一年內到期之長期借款 (附註十八及三一)	-	-	-	-	1,551	-			
2399	其他流動負債 (附註十九)	15,173	1	11,980	1	9,491	1			
21XX	流動負債總計	181,633	13	155,239	11	295,875	19			
	非流動負債									
2540	長期借款 (附註十八及三一)	-	-	-	-	11,324	1			
2570	遞延所得稅負債 (附註四)	55,205	4	58,114	4	55,874	3			
2645	存入保證金	1,012	-	1,089	-	1,547	-			
25XX	非流動負債總計	56,217	4	59,203	4	68,745	4			
2XXX	負債總計	237,850	17	214,442	15	364,620	23			
	歸屬於本公司業主之權益 (附註二一)									
	股 本									
3110	普 通 股	384,659	27	377,117	27	377,117	24			
3200	資本公積	319,889	22	319,889	22	319,889	21			
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	144,280	10	131,084	9	131,084	9			
3320	特別盈餘公積	12,354	1	12,354	1	12,354	1			
3350	未分配盈餘 (附註二四)	339,293	24	360,733	25	330,788	21			
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(11,368)	(1)	10,717	1	17,256	1			
3XXX	權益總計	1,189,107	83	1,211,894	85	1,188,488	77			
	負 債 及 權 益 總 計	\$ 1,426,957	100	\$ 1,426,336	100	\$ 1,553,108	100			

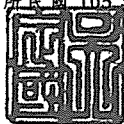
後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 11 日核閱報告)

董事長：吳清德



經理人：吳定國



會計主管：李坤明



恒達科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		105年7月1日至9月30日		104年7月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入 (附註二二)	\$ 214,474	100	\$ 211,114	100	\$ 618,999	100	\$ 623,234	100
5000	營業成本(附註十一及二三)	90,563	42	107,808	51	261,666	42	270,882	44
5900	營業毛利	123,911	58	103,306	49	357,333	58	352,352	56
	營業費用 (附註二三)								
6100	推銷費用	37,302	17	43,448	20	114,848	18	135,764	22
6200	管理費用	19,474	9	21,485	10	48,370	8	58,124	9
6300	研究發展費用	18,603	9	20,633	10	55,094	9	61,392	10
6000	營業費用合計	75,379	35	85,566	40	218,312	35	255,280	41
6900	營業淨利	48,532	23	17,740	9	139,021	23	97,072	15
	營業外收入及支出 (附註二三)								
7190	其他收入	4,226	2	6,917	3	18,919	3	16,245	3
7020	其他利益及損失	(14,767)	(7)	20,360	10	(28,435)	(5)	13,942	2
7050	財務成本	(104)	-	(54)	-	(238)	-	(166)	-
7000	營業外收入及支出合計	(10,645)	(5)	27,223	13	(9,754)	(2)	30,021	5
7900	繼續營業單位稅前淨利	37,887	18	44,963	22	129,267	21	127,093	20
7950	所得稅費用(附註四及二四)	7,497	4	7,878	4	24,376	4	25,287	4
8200	本期淨利	30,390	14	37,085	18	104,891	17	101,806	16
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額(附註二一)	(13,998)	(6)	10,169	5	(26,608)	(5)	(900)	-
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅(附註二一及二四)	2,379	1	(1,729)	(1)	4,523	1	153	-
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)	(11,619)	(5)	8,440	4	(22,085)	(4)	(747)	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 18,771	9	\$ 45,525	22	\$ 82,806	13	\$ 101,059	16
	每股盈餘 (附註二五)								
9750	基本	\$ 0.79		\$ 0.96		\$ 2.73		\$ 2.65	
9850	稀釋	\$ 0.79		\$ 0.96		\$ 2.72		\$ 2.64	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 11 日核閱報告)

董事長：吳清德

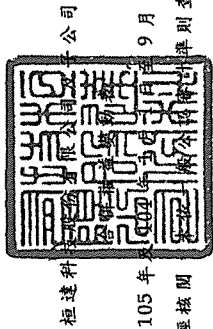


經理人：吳定國



會計主管：李坤明





桓建科
有限公司

民國 105 年 9 月 30 日
(僅經核閱
未經會計師
查核)

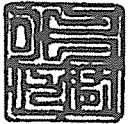
單位：新台幣千元

代碼	其他權益項目									
	國外營運機構換算									
	股本	資本公積	法定盈餘公積	留特別盈餘公積	盈餘公積	未分配盈餘	餘額	兌換差額	兌換金額	權益總額
A1	104 年 1 月 1 日餘額	\$ 369,723	\$ 319,889	\$ 111,803	\$ 12,354	\$ 396,152	\$ 18,003	\$ 1,227,924		
103 年度盈餘指撥及分配（附註二一）										
B1	法定盈餘公積	-	-	19,281	-	(19,281)	-	-	-	
B5	現金股利	-	-	-	-	(140,495)	-	-	(140,495)	
B9	股票股利	7,394	-	-	-	(7,394)	-	-	-	
D1	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	101,806	-	-	101,806	
D3	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	(747)	(747)	-	
D5	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	101,806	(747)	101,059	-	
Z1	104 年 9 月 30 日餘額	\$ 377,117	\$ 319,889	\$ 131,084	\$ 12,354	\$ 330,788	\$ 17,256	\$ 1,188,488		
A1	105 年 1 月 1 日餘額	\$ 377,117	\$ 319,889	\$ 131,084	\$ 12,354	\$ 360,733	\$ 10,717	\$ 1,211,894		
104 年度盈餘指撥及分配（附註二一）										
B1	法定盈餘公積	-	-	13,196	-	(13,196)	-	-	-	
B5	現金股利	-	-	-	-	(105,593)	-	-	(105,593)	
B9	股票股利	7,542	-	-	-	(7,542)	-	-	-	
D1	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	104,891	-	-	104,891	
D3	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	(22,085)	(22,085)	-	
D5	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	104,891	(22,085)	82,806	-	
Z1	105 年 9 月 30 日餘額	\$ 384,659	\$ 319,889	\$ 144,280	\$ 12,354	\$ 339,293	(\$ 11,368)	\$ 1,189,107		

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 11 日核閱報告)



董事長：吳清德



經理人：吳定國



會計主管：李坤明

恒達科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 129,267	\$ 127,093
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20300	呆帳費用 (迴轉利益)	275	(825)
A20100	折舊費用	22,785	16,529
A20200	攤銷費用	4,470	4,842
A29900	預付租賃款攤銷	148	153
A20900	財務成本	238	166
A21200	利息收入	(15,637)	(7,421)
A21300	股利收入	(26)	(52)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	-	3,444
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	136	146
A22800	處分無形資產損失	824	-
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融資產淨 (利益) 損失	(217)	371
A24100	外幣兌換淨利益	(1,493)	(13,126)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(535)	4,918
A31150	應收帳款	254	20,703
A31180	其他應收款	(166)	1,533
A31200	存 貨	(11,491)	5,125
A31240	其他流動資產	539	(2,784)
A31990	淨確定福利資產	(16)	(88)
A32130	應付票據	502	756
A32150	應付帳款	22,492	12,609
A32180	其他應付款	(478)	4,277
A32230	其他流動負債	3,193	(795)
A33000	營運產生之現金	155,064	177,574
A33100	收取之利息	16,399	6,325
A33300	支付之利息	(238)	(166)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
A33200	收取之股利	\$ 26	\$ 52
A33500	支付之所得稅	(28,842)	(42,006)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>142,409</u>	<u>141,779</u>
投資活動之現金流量			
B00600	取得無活絡市場之債務工具投資	-	(44,130)
B00700	無活絡市場之債務工具投資減少	11,545	-
B06500	其他金融資產一流動減少	291	308
B02700	購置不動產、廠房及設備	(6,536)	(44,753)
B04500	購置無形資產	(3,189)	(5,236)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	76	480
B03800	存出保證金減少	529	405
B07100	預付設備款增加	(829)	(35,733)
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>1,887</u>	<u>(128,659)</u>
籌資活動之現金流量			
C00200	短期借款增加	10,000	-
C01700	償還長期借款	-	(1,195)
C03100	存入保證金返還	(77)	(1)
C04500	支付本公司業主股利	(105,593)	-
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(95,670)</u>	<u>(1,196)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(16,312)</u>	<u>10,445</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加	32,314	22,369
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>564,265</u>	<u>520,708</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 596,579</u>	<u>\$ 543,077</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 11 日核閱報告)

董事長：吳清德



經理人：吳定國



會計主管：李坤明



恒達科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

恒達科技股份有限公司(以下稱「本公司」)係於 92 年 1 月 30 日設立，所營業務主要為設計、生產和銷售各類傳感器、物／液位開關及電機端子等。

本公司股票自 103 年 11 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 11 月 11 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 經金管會認可將於 106 年適用之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日(註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日(註 3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IAS 16及IAS 41之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：除IFRS 5之修正推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

適用上述106年適用之IFRSs規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

(二) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經IASB發布但未經金管會認可之IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，除IFRS 15應自107年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註)
IFRS 2之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018年1月1日
IFRS 4之修正「適用IFRS 9『金融工具』及IFRS 4『保險合約』」	2018年1月1日
IFRS 9「金融工具」	2018年1月1日
IFRS 9及IFRS 7之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018年1月1日
IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018年1月1日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註)
IFRS 15之修正「IFRS 15之闡釋」	2018年1月1日
IFRS 16「租賃」	2019年1月1日
IAS 7之修正「揭露倡議」	2017年1月1日
IAS 12之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017年1月1日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公

允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 及相關修正生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

3. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

4. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二、附表四及五。

(三) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,285	\$ 755	\$ 943
銀行支票存款	1,517	1,105	564
銀行活期存款	281,216	136,695	441,487
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行定期存款	312,561	425,710	100,083
	<u>\$ 596,579</u>	<u>\$ 564,265</u>	<u>\$ 543,077</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>金融資產－流動</u>			
持有供交易			
非衍生金融資產			
－國內上市（櫃）			
股票	<u>\$ 1,155</u>	<u>\$ 938</u>	<u>\$ 1,004</u>

八、持有至到期日金融資產

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>非流動</u>			
國外投資			
德意志銀行次順位債券	\$ 6,285	\$ 6,580	\$ -
法國興業銀行次順位債券	<u>6,263</u>	<u>6,554</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 12,548</u>	<u>\$ 13,134</u>	<u>\$ -</u>

(一) 合併公司於資產負債表日投資德意志銀行次順位債券之資訊如下：

	105年9月30日
投資帳面金額	<u>\$ 6,285</u>
投資面額（仟美元）	<u>\$ 200</u>
票面利率	4.5%
有效利率	4.47%
持有期間	104年10月21日至 114年4月1日。

(二) 合併公司於資產負債表日投資法國興業銀行次順位債券之資訊如下：

	105年9月30日
投資帳面金額	<u>\$ 6,263</u>
投資面額（仟美元）	<u>\$ 200</u>
票面利率	4.25%
有效利率	4.271%
持有期間	104年10月21日至 114年4月14日。

九、無活絡市場之債務工具投資

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>流動</u>			
原始到期日超過3個月之定期存款	<u>\$ 18,785</u>	<u>\$ 30,330</u>	<u>\$ 167,820</u>

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 35,346</u>	<u>\$ 34,811</u>	<u>\$ 41,316</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 127,766	\$ 128,280	\$ 137,295
減：備抵呆帳	(<u>12,007</u>)	(<u>12,543</u>)	(<u>11,484</u>)
	<u>\$ 115,759</u>	<u>\$ 115,737</u>	<u>\$ 125,811</u>
<u>其他應收款</u>			
應收營業稅	\$ 426	\$ 435	\$ 1,924
應收利息	438	1,200	1,096
其他	<u>372</u>	<u>197</u>	<u>305</u>
	<u>\$ 1,236</u>	<u>\$ 1,832</u>	<u>\$ 3,325</u>
<u>催收款</u>			
催收款	\$ 1,969	\$ 1,729	\$ 596
減：備抵呆帳	(<u>1,969</u>)	(<u>1,729</u>)	(<u>596</u>)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(一) 應收票據

合併公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度有限。

截至105年9月30日暨104年12月31日及9月30日止，合併公司對該等應收票據餘額並未持有任何擔保品。

(二) 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結90天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過360天之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡逾期超過360天之應收帳款提列100%備抵呆帳，對於帳齡逾授信期間1至360天之應收帳

款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，已逾期未減損之應收帳款金額均為 0 仟元。

應收帳款之帳齡分析如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
未逾期	\$ 90,342	\$ 92,207	\$ 101,253
1~30 天	15,885	15,809	12,189
31~60 天	5,019	4,155	7,195
61 天以上	<u>16,520</u>	<u>16,109</u>	<u>16,658</u>
合 計	<u>\$ 127,766</u>	<u>\$ 128,280</u>	<u>\$ 137,295</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 558	\$ 12,484	\$ 13,042
加：本期提列呆帳費用	38	-	38
減：本期實際沖銷	-	(66)	(66)
減：本期迴轉呆帳費用	-	(863)	(863)
外幣換算差額	<u>-</u>	<u>(71)</u>	<u>(71)</u>
104 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 596</u>	<u>\$ 11,484</u>	<u>\$ 12,080</u>
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,729	\$ 12,543	\$ 14,272
加：本期提列呆帳費用	328	-	328
減：本期實際沖銷	-	(20)	(20)
減：本期迴轉呆帳費用	-	(53)	(53)
外幣換算差額	<u>(88)</u>	<u>(463)</u>	<u>(551)</u>
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 1,969</u>	<u>\$ 12,007</u>	<u>\$ 13,976</u>

截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，已進行清算或處於重大財務困難之個別已減損應收帳款分別為 1,969 仟元、1,729 仟元及 596 仟元。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

(三) 其他應收款

合併公司帳列其他應收款主係應收退稅款及應收利息等，由於歷史經驗顯示此部分款項並無無法回收之情事，且經參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，並無認列備抵呆帳之情形。

十一、存 貨

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
商 品	\$ 2,103	\$ 2,443	\$ 3,895
製 成 品	77,906	72,193	79,023
在 製 品	21,275	20,775	22,401
原 物 料	65,581	60,380	71,099
在途存貨	<u>14,832</u>	<u>13,900</u>	<u>2,410</u>
	<u>\$ 181,697</u>	<u>\$ 169,691</u>	<u>\$ 178,828</u>

105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 90,563 仟元、107,808 仟元、261,666 仟元及 270,882 仟元。

105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本分別包括存貨跌價損失 0 仟元、3,175 仟元、0 仟元及 3,444 仟元。

十二、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日	說 明
本 公 司	Powerline Corp. (Samoa)	轉投資事業	100%	100%	100%	—
	Golden Land International Corp. (Samoa)	轉投資事業	100%	100%	100%	註
Golden Land International Corp. (Samoa)	Aplus Finetek Sensor Inc.	生產和銷售各類傳感器、物／液位開關、電子端子等	100%	100%	100%	註
Powerline Corp. (Samoa)	Faco International Co., Ltd.	轉投資事業	100%	100%	100%	—
Faco International Co., Ltd.	上海凡宜科技電子有限公司	設計、生產和銷售各類傳感器、物／液位開關、電子端子等	100%	100%	100%	—
	Finetek Pte., Ltd.	經營各類傳感器、物／液位開關、電子端子等	100%	100%	100%	註
	Finetek GmbH	經營各類傳感器、物／液位開關、電子端子等	100%	100%	100%	註

註：係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

列入上開合併財務報表之子公司財務報表中，非重要子公司之財務報表及附註所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製，該等非重要子公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 47,690 仟元及 51,252 仟元，均占合併資產總額之 3%；民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之負債總額分別為新台幣 8,867 仟元及 10,036 仟元，分別占合併負債總額之 4%及 3%；其民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合（損）益總額分別為新台幣(336)仟元、(1,750)仟元、(542)仟元及(5,435)仟元，分別占合併綜合（損）益總額之(2)%、(4)%、(1)%及(5)%。

合併公司各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除。

十三、不動產、廠房及設備

成本	土 地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	模具設備	租賃改良	其他設備	未完工程	合 計
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 79,181	\$ 336,817	\$ 28,190	\$ 18,494	\$ 17,687	\$ 9,644	\$ 205	\$ 33,847	\$ 442	\$ 524,507
增 添	-	1,455	5,543	-	382	1,630	-	329	36,782	46,121
處 分	-	-	(691)	-	(565)	-	(205)	(190)	-	(1,651)
重分類 (註)	-	-	8,878	-	-	-	-	-	-	8,878
淨兌換差額	-	(178)	-	8	(25)	1	-	(3)	(1)	(198)
104 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 79,181</u>	<u>\$ 338,094</u>	<u>\$ 41,920</u>	<u>\$ 18,502</u>	<u>\$ 17,429</u>	<u>\$ 11,275</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 33,983</u>	<u>\$ 37,223</u>	<u>\$ 577,652</u>
累計折舊										
104 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 69,743	\$ 15,702	\$ 10,844	\$ 14,977	\$ 7,216	\$ 38	\$ 23,090	\$ -	\$ 141,610
處 分	-	-	(277)	-	(494)	-	(64)	(190)	-	(1,025)
折舊費用	-	9,584	2,314	1,615	553	908	26	1,529	-	16,529
淨兌換差額	-	45	-	11	(18)	1	-	(3)	-	36
104 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 79,372</u>	<u>\$ 17,739</u>	<u>\$ 12,470</u>	<u>\$ 15,018</u>	<u>\$ 8,125</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 24,426</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 157,150</u>
104 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 79,181</u>	<u>\$ 258,722</u>	<u>\$ 24,181</u>	<u>\$ 6,032</u>	<u>\$ 2,461</u>	<u>\$ 3,150</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,557</u>	<u>\$ 37,223</u>	<u>\$ 420,502</u>
成本										
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 79,181	\$ 334,255	\$ 46,267	\$ 18,357	\$ 19,154	\$ 12,055	\$ -	\$ 36,964	\$ 39,080	\$ 585,313
增 添	-	1,125	726	-	1,413	1,577	-	511	1,345	6,697
處 分	-	-	(14)	(603)	(397)	-	-	(1,763)	-	(2,777)
重分類 (註)	-	38,825	3,645	-	-	906	-	852	(39,677)	4,551
淨兌換差額	-	(12,276)	(692)	(442)	(644)	-	-	(338)	(23)	(14,425)
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 79,181</u>	<u>\$ 361,929</u>	<u>\$ 49,927</u>	<u>\$ 17,307</u>	<u>\$ 19,526</u>	<u>\$ 14,538</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 36,226</u>	<u>\$ 725</u>	<u>\$ 579,359</u>
累計折舊										
105 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 81,451	\$ 18,915	\$ 12,876	\$ 14,680	\$ 8,548	\$ -	\$ 25,217	\$ -	\$ 161,687
處 分	-	-	(14)	(590)	(397)	-	-	(1,564)	-	(2,565)
折舊費用	-	10,654	4,516	1,445	1,621	1,713	-	2,836	-	22,785
淨兌換差額	-	(3,967)	(548)	(382)	(552)	-	-	(277)	-	(5,731)
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 88,138</u>	<u>\$ 22,869</u>	<u>\$ 13,344</u>	<u>\$ 15,352</u>	<u>\$ 10,261</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 26,212</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 176,176</u>
104 年 12 月 31 日及 105 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 79,181</u>	<u>\$ 252,804</u>	<u>\$ 27,352</u>	<u>\$ 5,481</u>	<u>\$ 4,474</u>	<u>\$ 3,507</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,747</u>	<u>\$ 39,080</u>	<u>\$ 423,626</u>
105 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 79,181</u>	<u>\$ 273,791</u>	<u>\$ 27,058</u>	<u>\$ 3,963</u>	<u>\$ 4,174</u>	<u>\$ 4,277</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,014</u>	<u>\$ 725</u>	<u>\$ 403,183</u>

註：係自預付設備款轉入。

由於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並無任何減損跡象，故合併公司並未進行減損評估。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	
主建物	35年
附屬設備	10年
機器設備	2至10年
運輸設備	3至5年
辦公設備	2至5年
模具設備	2至4年
租賃改良	3年
其他設備	2至10年

合併公司設定作為質押借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三一。

十四、商 譽

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
<u>成 本</u>		
期初餘額	\$ 1,549	\$ 1,493
淨兌換差額	(69)	58
期末餘額	<u>\$ 1,480</u>	<u>\$ 1,551</u>

十五、無形資產

	電 腦 軟 體	專 利 權	特 許 權	合 計
<u>成 本</u>				
104年1月1日餘額	\$ 20,442	\$ 5,705	\$ 750	\$ 26,897
單獨取得	5,236	-	-	5,236
處 分	-	(5,705)	-	(5,705)
104年9月30日餘額	<u>\$ 25,678</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 750</u>	<u>\$ 26,428</u>
<u>累計攤銷及減損</u>				
104年1月1日餘額	\$ 10,012	\$ 5,705	\$ 9	\$ 15,726
攤銷費用	4,823	-	19	4,842
處 分	-	(5,705)	-	(5,705)
104年9月30日餘額	<u>\$ 14,835</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 28</u>	<u>\$ 14,863</u>
104年9月30日淨額	<u>\$ 10,843</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 722</u>	<u>\$ 11,565</u>

(接次頁)

(承前頁)

	電 腦 軟 體	專 利 權	特 許 權	合 計
<u>成 本</u>				
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 43,693	\$ -	\$ 750	\$ 44,443
單獨取得	3,189	-	-	3,189
處 分	(4,155)	-	-	(4,155)
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 42,727</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 750</u>	<u>\$ 43,477</u>
<u>累計攤銷及減損</u>				
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 16,740	\$ -	\$ 34	\$ 16,774
攤銷費用	4,451	-	19	4,470
處 分	(3,331)	-	-	(3,331)
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 17,860</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 53</u>	<u>\$ 17,913</u>
104 年 12 月 31 日及				
105 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 26,953</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 716</u>	<u>\$ 27,669</u>
105 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 24,867</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 697</u>	<u>\$ 25,564</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體	1 至 3 年
專 利 權	6 至 10 年
特 許 權	29 年

十六、預付租賃款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
流動（帳列預付款項）	\$ 188	\$ 202	\$ 207
非 流 動	<u>6,560</u>	<u>7,214</u>	<u>7,424</u>
	<u>\$ 6,748</u>	<u>\$ 7,416</u>	<u>\$ 7,631</u>

預付租賃款係位於中國大陸之土地使用權。

十七、其他資產

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>流 動</u>			
預付款項	\$ 6,219	\$ 8,145	\$ 6,530
預付租賃款	188	202	207
其 他	<u>1,829</u>	<u>442</u>	<u>2,112</u>
	<u>\$ 8,236</u>	<u>\$ 8,789</u>	<u>\$ 8,849</u>
其他金融資產—流動	<u>\$ 111</u>	<u>\$ 402</u>	<u>\$ 144</u>
<u>非 流 動</u>			
預付設備款	<u>\$ 2,054</u>	<u>\$ 5,776</u>	<u>\$ 26,855</u>
存出保證金	<u>\$ 2,807</u>	<u>\$ 3,336</u>	<u>\$ 3,628</u>

十八、借 款

(一) 短期借款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>擔保借款</u> （附註三一）			
銀行借款(1)	\$ -	\$ 10,000	\$ -
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款(2)	30,000	10,000	-
	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ 20,000</u>	<u>\$ -</u>

1. 銀行擔保借款之利率於 104 年 12 月 31 日為 1.415%。

2. 銀行週轉性借款之利率於 105 年 9 月 30 日及 104 年 12 月 31 日分別為 1.32%~1.40%及 1.43%。

(二) 長期借款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>擔保借款</u> （附註三一）			
銀行借款	\$ -	\$ -	\$ 12,875
減：列為 1 年內到期部分	-	-	(1,551)
長期借款	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,324</u>

授 信 內 容	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
借款總額：56,000 仟元	\$ -	\$ -	\$ 12,875
借款期間：92.07.04～ 112.07.04			
利 率：1.645%			
還款辦法：自 97 年 8 月 4 日起，每月為 1 期，共分 180 期，按月攤還 本息，於 104 年 11 月提前 償還借款。			
減：1 年內到期之長期借 款	-	-	(1,551)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,324</u>

十九、其他負債

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付股利	\$ -	\$ -	\$ 140,495
應付薪資及獎金	24,939	31,479	29,174
應付員工酬勞	14,067	7,994	16,845
應付董監事酬勞	7,180	4,000	6,593
應付保險費	3,434	3,398	3,320
應付營業稅	2,480	4,963	4,095
應付設備款	319	158	1,368
應付休假給付	851	170	869
其 他	15,300	16,725	18,858
	<u>\$ 68,570</u>	<u>\$ 68,887</u>	<u>\$ 221,617</u>
其他負債			
預收貨款	\$ 14,837	\$ 11,585	\$ 9,120
其 他	336	395	371
	<u>\$ 15,173</u>	<u>\$ 11,980</u>	<u>\$ 9,491</u>

二十、退職後福利計畫

確定福利計畫

105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 104 年及 103 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為(5)仟元、(6)仟元、(16)仟元及(19)仟元。

二一、權益

(一) 股本

普通股

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
額定股數(仟股)	<u>42,000</u>	<u>42,000</u>	<u>42,000</u>
額定股本	<u>\$ 420,000</u>	<u>\$ 420,000</u>	<u>\$ 420,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>38,466</u>	<u>37,712</u>	<u>37,712</u>
已發行股本	<u>\$ 384,659</u>	<u>\$ 377,117</u>	<u>\$ 377,117</u>

105 年 6 月 20 日股東會決議，以未分配盈餘 7,542 仟元辦理轉增資，每股面額 10 元，增資後實收股本為 384,659 仟元。上述盈餘轉增資案業經金融監督管理委員會證券期貨局於 105 年 7 月 21 日核准申報生效，並經董事會決議，以 105 年 8 月 30 日為增資基準日。

104 年 6 月 22 日股東會決議，以未分配盈餘 7,394 仟元辦理轉增資，每股面額 10 元，增資後實收股本為 377,117 仟元。上述盈餘轉增資案業經金融監督管理委員會證券期貨局於 104 年 7 月 23 日核准申報生效，並經董事會決議，以 104 年 9 月 4 日為增資基準日。

(二) 資本公積

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本（註）			
股票發行溢價	\$ 316,818	\$ 316,818	\$ 316,818
實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	34	34	34
僅得用以彌補虧損			
已失效員工認股權	<u>3,037</u>	<u>3,037</u>	<u>3,037</u>
	<u>\$ 319,889</u>	<u>\$ 319,889</u>	<u>\$ 319,889</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

105 及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日各類資本公積餘額之調節如下：

	股票發行溢價	實際取得或處 分子公司股權 價格與帳面價 值 差 額	其 他 一 認 股 權 失 效	合 計
104 年 1 月 1 日餘額	<u>\$ 316,818</u>	<u>\$ 34</u>	<u>\$ 3,037</u>	<u>\$ 319,889</u>
104 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 316,818</u>	<u>\$ 34</u>	<u>\$ 3,037</u>	<u>\$ 319,889</u>
105 年 1 月 1 日餘額	<u>\$ 316,818</u>	<u>\$ 34</u>	<u>\$ 3,037</u>	<u>\$ 319,889</u>
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 316,818</u>	<u>\$ 34</u>	<u>\$ 3,037</u>	<u>\$ 319,889</u>

(三) 保留盈餘及股利政策

1. 依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 20 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，次提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二三之(五)員工福利費用。

另依據本公司章程規定，股利政策得以股票或現金之方式分派之，其中現金股利發放之比例以不低於股利總數 10%。

2. 本公司依金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。
3. 法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。
4. 分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。
5. 本公司於 105 年 6 月 20 日及 104 年 6 月 22 日舉行股東常會，分別決議通過 104 及 103 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	104年度	103年度	104年度	103年度
法定盈餘公積	\$ 13,196	\$ 19,281	\$ -	\$ -
現金股利	105,593	140,495	2.8	3.8
股票股利	7,542	7,394	0.2	0.2

(四) 特別盈餘公積

特別盈餘公積係依「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
因首次採用 IFRSs 選擇豁免項目，轉列保留盈餘所提列	<u>\$ 12,354</u>	<u>\$ 12,354</u>	<u>\$ 12,354</u>

(五) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 10,717	\$ 18,003
換算國外營運機構財務報表 所產生之兌換差額	(26,608)	(900)
相關所得稅	<u>4,523</u>	<u>153</u>
期末餘額	<u>(\$ 11,368)</u>	<u>\$ 17,256</u>

二二、收 入

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
商品銷售收入	\$ 212,411	\$ 208,600	\$ 612,519	\$ 616,121
租金收入	1,572	1,912	5,019	5,485
維修收入	439	602	1,400	1,628
其他營業收入	<u>52</u>	<u>-</u>	<u>61</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 214,474</u>	<u>\$ 211,114</u>	<u>\$ 618,999</u>	<u>\$ 623,234</u>

二三、繼續營業單位淨利

(一) 其他收入

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
利息收入	\$ 2,181	\$ 2,479	\$ 15,637	\$ 7,421
政府補助收入	1,286	4,406	2,279	7,755
股利收入	26	52	26	52
其 他	<u>733</u>	<u>(20)</u>	<u>977</u>	<u>1,017</u>
	<u>\$ 4,226</u>	<u>\$ 6,917</u>	<u>\$ 18,919</u>	<u>\$ 16,245</u>

(二) 其他利益及損失

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設備損失	(\$ 202)	(\$ 212)	(\$ 136)	(\$ 146)
處分無形資產損失	-	-	(824)	-
淨外幣兌換(損)益	(15,583)	19,966	(30,107)	11,987
持有供交易之金融資產(損)益	62	(285)	217	(371)
代收付	1,059	1,004	2,646	2,847
其他	(103)	(113)	(231)	(375)
	<u>(\$ 14,767)</u>	<u>\$ 20,360</u>	<u>(\$ 28,435)</u>	<u>\$ 13,942</u>

(三) 財務成本

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	<u>\$ 104</u>	<u>\$ 54</u>	<u>\$ 238</u>	<u>\$ 166</u>

(四) 折舊及攤銷

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 7,709	\$ 6,022	\$ 22,785	\$ 16,529
無形資產	<u>1,374</u>	<u>1,800</u>	<u>4,470</u>	<u>4,842</u>
合計	<u>\$ 9,083</u>	<u>\$ 7,822</u>	<u>\$ 27,255</u>	<u>\$ 21,371</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 4,721	\$ 3,315	\$ 13,964	\$ 8,924
營業費用	<u>2,988</u>	<u>2,707</u>	<u>8,821</u>	<u>7,605</u>
	<u>\$ 7,709</u>	<u>\$ 6,022</u>	<u>\$ 22,785</u>	<u>\$ 16,529</u>
無形資產攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 160	\$ 7	\$ 503	\$ 30
銷售費用	403	-	1,369	-
管理費用	384	1,544	1,297	4,081
研發費用	<u>427</u>	<u>249</u>	<u>1,301</u>	<u>731</u>
	<u>\$ 1,374</u>	<u>\$ 1,800</u>	<u>\$ 4,470</u>	<u>\$ 4,842</u>

(五) 員工福利費用

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
退職後福利(附註二十)				
確定提撥計畫	\$ 3,623	\$ 3,923	\$ 11,184	\$ 11,675
確定福利計畫	(5)	(6)	(16)	(19)
其他員工福利	<u>59,492</u>	<u>65,167</u>	<u>166,453</u>	<u>202,394</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 63,110</u>	<u>\$ 69,084</u>	<u>\$ 177,621</u>	<u>\$ 214,050</u>

(接次頁)

(承前頁)

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
依功能別彙總				
營業成本	\$ 23,584	\$ 23,320	\$ 63,342	\$ 71,386
營業費用	<u>39,526</u>	<u>45,764</u>	<u>114,279</u>	<u>142,664</u>
	<u>\$ 63,110</u>	<u>\$ 69,084</u>	<u>\$ 177,621</u>	<u>\$ 214,050</u>

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不低於 3% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係分別按前述稅前利益之 4.45% 估列員工酬勞及 2.33% 估列董監事酬勞。

修正前之章程係規定以當年度稅後可分配盈餘分別以不低於 3% 及不高於 3% 分派員工紅利及董監事酬勞，本公司於 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列員工酬勞及董監事酬勞係依照修正前章程，分別按稅後淨利（已扣除法定盈餘公積後之金額）之 8.44% 及 3% 計算。

105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之員工酬勞及董監事酬勞估列如下：

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ 2,025</u>	<u>\$ 2,579</u>	<u>\$ 6,073</u>	<u>\$ 7,737</u>
董監事酬勞	<u>\$ 1,060</u>	<u>\$ 1,050</u>	<u>\$ 3,180</u>	<u>\$ 2,750</u>

年度財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 105 年 3 月 21 日舉行董事會及 104 年 6 月 22 日舉行股東常會，分別決議通過 104 年度員工酬勞及董監事酬勞與 103 年度員工紅利及董監事酬勞如下。104 年度員工酬勞及董監事酬勞已於 105 年 6 月 20 日召開之股東常會決議修正章程後，報告股東會。

	104年度				103年度			
	現	金	股	票	現	金	紅利	股
員工酬勞／紅利	\$	7,994	\$	-	\$	9,108	\$	-
董監事酬勞		4,000		-		3,843		-

105 年 3 月 21 日董事會決議配發之員工酬勞及董監事酬勞與 104 年 6 月 20 日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 104 及 103 年度合併財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額並無差異。

有關本公司 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，及 104 年股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二四、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 5,675	\$ 7,686	\$ 19,036	\$ 22,594
未分配盈餘加徵	-	-	542	2,558
以前年度之調整	-	-	25	159
	<u>5,675</u>	<u>7,686</u>	<u>19,603</u>	<u>25,311</u>
遞延所得稅				
本期產生者	<u>1,822</u>	<u>192</u>	<u>4,773</u>	(<u>24</u>)
	<u>1,822</u>	<u>192</u>	<u>4,773</u>	(<u>24</u>)
認列於損益之所得稅 費用	<u>\$ 7,497</u>	<u>\$ 7,878</u>	<u>\$ 24,376</u>	<u>\$ 25,287</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
本期產生者				
一 國外營運機構 換算	(<u>\$ 2,379</u>)	<u>\$ 1,729</u>	(<u>\$ 4,523</u>)	(<u>\$ 153</u>)

(三) 兩稅合一相關資訊

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
未分配盈餘			
87 年度以後	<u>\$ 339,293</u>	<u>\$ 360,733</u>	<u>\$ 330,788</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘 額	<u>\$ 52,260</u>	<u>\$ 67,191</u>	<u>\$ 48,562</u>

	104年度（實際）	103年度（實際）
盈餘分配適用之稅額扣抵比率	22.29%	21.21%

(四) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 103 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二五、每股盈餘

	單位：每股元			
	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘				
基本每股盈餘	\$ 0.79	\$ 0.96	\$ 2.73	\$ 2.65
稀釋每股盈餘				
稀釋每股盈餘	\$ 0.79	\$ 0.96	\$ 2.72	\$ 2.64

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整，該無償配股基準日訂於 105 年 8 月 30 日。因追溯調整，104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日基本及稀釋每股盈餘變動如下：

	單位：每股元			
	追 溯 調 整 前	追 溯 調 整 後	追 溯 調 整 前	追 溯 調 整 後
	104年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	\$ 0.98	\$ 2.70	\$ 0.96	\$ 2.65
稀釋每股盈餘	\$ 0.98	\$ 2.69	\$ 0.96	\$ 2.64

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 30,390	\$ 37,085	\$ 104,891	\$ 101,806

股 數

單位：仟股

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	38,466	38,466	38,466	38,466
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	<u>72</u>	<u>100</u>	<u>106</u>	<u>150</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>38,538</u>	<u>38,566</u>	<u>38,572</u>	<u>38,616</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二六、非現金交易

合併公司於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

合併公司取得不動產、廠房及設備價款截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，分別有 319 仟元、158 仟元及 1,368 仟元尚未支付，帳列其他應付款。

經股東會決議配發之現金股利於 104 年 9 月 30 日尚未發放，參閱附註十九及二一。

二七、營業租賃協議

合併公司為承租人

營業租賃係承租土地及建築，租賃期間為 1~40 年。於租賃期間終止時，合併公司對租賃土地及建築並無優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
不超過1年	\$ 4,834	\$ 4,362	\$ 4,253
1~5年	12,867	13,580	13,807
超過5年	<u>21,767</u>	<u>23,862</u>	<u>25,358</u>
	<u>\$ 39,468</u>	<u>\$ 41,804</u>	<u>\$ 43,418</u>

二八、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層每季重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由向金融機構舉借短期及長期借款等方式平衡其整體資本結構。

二九、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

1. 帳面金額與公允價值有重大差異之金融資產及金融負債

	105年9月30日		104年12月31日		104年9月30日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
<u>金融資產</u>						
持有至到期日金融資產	\$ 12,548	\$ 11,848	\$ 13,134	\$ 12,170	\$ -	\$ -

2. 公允價值衡量層級

105年9月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
持有至到期日金融資產	\$ -	\$ 11,848	\$ -	\$ 11,848

104年12月31日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
持有至到期日金融資產	\$ -	\$ 12,170	\$ -	\$ 12,170

上述第 2 等級之公允價值衡量，係依發行機構信用價差、流動性、市場利率及其他因素分析決定。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

公允價值層級

105 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
國內（外）上市櫃股票	\$ 1,155	\$ -	\$ -	\$ 1,155

104 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
國內（外）上市櫃股票	\$ 938	\$ -	\$ -	\$ 938

104 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
國內（外）上市櫃股票	\$ 1,004	\$ -	\$ -	\$ 1,004

105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>金融資產</u>			
<u>透過損益按公允價值衡量</u>			
量			
持有供交易	\$ 1,155	\$ 938	\$ 1,004
持有至到期日投資	12,548	13,134	-
放款及應收款（註1）	770,197	750,278	883,197
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量（註2）	114,232	82,543	235,971

註 1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款、其他應收款（不包含應收退稅款）、其

他金融資產一流動及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款（不包含應付薪資及獎金、應付員工酬勞、應付董監事酬勞、應付休假給付及應付營業稅）、長期借款（含一年內到期之長期借款）及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

（四）財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

財務管理部門每季對合併公司之董事會提出報告，董事會係為專責監督風險與落實政策以減輕暴險之獨立組織。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）、利率變動風險（參閱下述(2)）以及其他價格風險（參閱下述(3)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

（1）匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併公司之銷售額中約有 20%及 22%非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中均約有 5%非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三三。

敏感度分析

合併公司主要受到美元及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。5% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 5% 時，將使稅前淨利或權益增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 5% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
損 益	<u>\$ 10,261</u>	<u>\$ 2,872</u>	<u>\$ 11,313</u>	<u>\$ 11,888</u>

上列損益之影響主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外之美元計價之銀行存款、應收款項及應付款項以及人民幣計價之銀行存款、應收款項及應付款項。

合併公司於本期對美元匯率敏感度上升，主係以美元計價之銀行存款及應收款項上升所致。

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 344,005	\$ 469,576	\$ 268,047
—金融負債	-	-	-
具現金流量利率風險			
—金融資產	281,216	136,695	441,487
—金融負債	30,000	20,000	12,875

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若年利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將增加 1,884 仟元及 3,215 仟元，主因合併公司之浮動利率計息之銀行存款變動風險部位。

合併公司本期對利率敏感度下降，主要係因浮動利率計息之銀行存款減少。

(3) 其他價格風險

合併公司主要因上市櫃權益證券投資而產生權益價格暴險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將增加／減少 12 仟元及 10 仟元。

合併公司對透過損益按公允價值衡量之金融工具投資之敏感度相較於前一年度並無重大變動。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險（不考慮擔保品或其他信用增強工具，且不可撤銷之最大暴險金額）主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司僅與評等相當於投資等級以上（含）之企業進行交易。該等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得該等資訊，合併公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由權責主管複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時亦會預收款項作為交易條件以降低信用風險。

合併公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。當交易對方互為關係企業時，合併公司將其定義為具相似特性之交易對方。

合併公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度不高。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至105年9月30日暨104年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

105 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於1個月	1～3個月	3個月～1年	1～5年	5年以上
非衍生金融負債					
浮動利率工具	\$ 30,035	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
無附息負債	<u>56,732</u>	<u>7,435</u>	<u>19,053</u>	<u>1,012</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 86,767</u>	<u>\$ 7,435</u>	<u>\$ 19,053</u>	<u>\$ 1,012</u>	<u>\$ -</u>

104 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於1個月	1～3個月	3個月～1年	1～5年	5年以上
非衍生金融負債					
浮動利率工具	\$ 20,024	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
無附息負債	<u>34,240</u>	<u>6,933</u>	<u>20,281</u>	<u>1,089</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 54,264</u>	<u>\$ 6,933</u>	<u>\$ 20,281</u>	<u>\$ 1,089</u>	<u>\$ -</u>

104 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於1個月	1～3個月	3個月～1年	1～5年	5年以上
非衍生金融負債					
浮動利率工具	\$ -	\$ 442	\$ 1,309	\$ 5,179	\$ 6,792
無附息負債	<u>49,440</u>	<u>8,068</u>	<u>164,041</u>	<u>1,547</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 49,440</u>	<u>\$ 8,510</u>	<u>\$ 165,350</u>	<u>\$ 6,726</u>	<u>\$ 6,792</u>

(2) 融資額度

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
無擔保銀行貸款額度			
— 已動用金額	\$ 30,000	\$ 10,000	\$ -
— 未動用金額	<u>120,000</u>	<u>90,000</u>	<u>100,000</u>
	<u>\$ 150,000</u>	<u>\$ 100,000</u>	<u>\$ 100,000</u>
有擔保銀行借款額度 (雙方同意下得展期)			
— 已動用金額	\$ -	\$ 10,000	\$ 12,875
— 未動用金額	<u>-</u>	<u>90,000</u>	<u>87,125</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 100,000</u>	<u>\$ 100,000</u>

三十、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

主要管理階層薪酬

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 4,110	\$ 4,851	\$ 12,121	\$ 14,777
退職後福利	100	122	304	367
	<u>\$ 4,210</u>	<u>\$ 4,973</u>	<u>\$ 12,425</u>	<u>\$ 15,144</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三一、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
土地及建築物（帳列不動 產、廠房及設備）	\$ -	\$ 143,659	\$ 144,284
質押銀行存款（帳列其他金 融資產—流動）	111	402	144
	<u>\$ 111</u>	<u>\$ 144,061</u>	<u>\$ 144,428</u>

三二、重大之期後事項

(一) 本公司於 105 年 10 月 31 日經董事會決議投資取得 Gain Access Investments Limited.，金額為 3,750 仟美元，持股比例為 100%；並透過該公司轉增資 Faco International Co., Ltd.，金額為 3,750 仟美元；再透過 Faco International Co., Ltd.轉增資曾孫公司 Finetek GmbH，金額為 3,150 仟歐元(3,485 仟美元)。

(二) 本公司於 105 年 10 月 31 日經董事會決議透過 Finetek GmbH 取得德國 Müttec Instruments GmbH 公司之 100% 股權，交易價格為 3,150 仟歐元。

三三、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

105 年 9 月 30 日

外 幣 資 產	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
貨幣性項目					
美 元	\$	6,433	31.360	(美元：新台幣)	\$ 201,739
美 元		119	1.365	(美元：新加坡幣)	3,732
人 民 幣		48,228	4.693	(人民幣：新台幣)	226,334
新加坡幣		156	22.970	(新加坡幣：新台幣)	3,583
歐 元		393	35.080	(歐元：新台幣)	13,786
日 幣		451	0.320	(日幣：新台幣)	144
					<u>\$ 449,318</u>
外 幣 負 債					
貨幣性項目					
美 元		8	31.360	(美元：新台幣)	\$ 251
人 民 幣		14	4.693	(人民幣：新台幣)	66
					<u>\$ 317</u>

104 年 12 月 31 日

外 幣 資 產	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
貨幣性項目					
美 元	\$	2,054	32.825	(美元：新台幣)	\$ 67,425
美 元		162	1.412	(美元：新加坡幣)	5,315
人 民 幣		70,273	4.995	(人民幣：新台幣)	351,014
歐 元		375	35.880	(歐元：新台幣)	13,466
新加坡幣		85	23.250	(新加坡幣：新台幣)	1,976
日 幣		6,785	0.273	(日幣：新台幣)	1,850
					<u>\$ 441,046</u>
外 幣 負 債					
貨幣性項目					
美 元		43	32.825	(美元：新台幣)	\$ 1,405
人 民 幣		224	4.995	(人民幣：新台幣)	1,118
日 幣		127	0.273	(日幣：新台幣)	34
					<u>\$ 2,557</u>

104 年 9 月 30 日

外 幣 資 產	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	1,688	32.870	(美元：新台幣)	\$ 55,488
美 元		115	1.423	(美元：新加坡幣)	3,767
人 民 幣		45,937	5.176	(人民幣：新台幣)	237,768
新加坡幣		69	23.100	(新加坡幣：新台幣)	1,605
歐 元		214	36.920	(歐 元：新台幣)	7,890
日 幣		7,040	0.274	(日 幣：新台幣)	1,928
					<u>\$ 308,446</u>
<u>外 幣 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元		55	32.870	(美元：新台幣)	\$ 1,814
歐 元		9	36.920	(歐 元：新台幣)	337
日 幣		127	0.274	(日 元：新台幣)	35
					<u>\$ 2,186</u>

合併公司於 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換（損）益（已實現及未實現）分別為 (15,583) 仟元、19,966 仟元、(30,107) 仟元及 11,987 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三四、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）。(附表一)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表二)

8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
9. 從事衍生工具交易。(無)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表三)
11. 被投資公司資訊。(附表四)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表五)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表六)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三五、部門資訊

營運部門財務資訊

合併公司主要製造及銷售各種傳感器、物／液位開關及電機端子件相關。提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司係屬單一產業部門。

桓達科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 105 年 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期股數 (仟股) / 張	帳面金額	持股比例	公允價值		註
							未	備	
桓達科技股份有限公司	國內上市(櫃)公司股票 中國鋼鐵股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	52	\$ 1,155	-	\$ 1,155	-	
	國外投資 德意志銀行次順位債券	無	持有至到期日金融資產—非流動	1	6,285	-	5,614	(註)	
	法國興業銀行次順位債券	無	持有至到期日金融資產—非流動	1	6,263	-	6,234	(註)	

註：國外投資公允價值之衡量，請參閱附註二九(一)。

桓達科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

銷(進)公司	交易對象名稱	關係	交易			情			交易條件與一般交易不同原因			應收(付)票據、帳款		註
			進(銷)貨金	額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	信	單	價	授	信	期	額	佔總應收(付)票據、帳款之比率
桓達科技股份有限公司	上海凡宜科技電子有限公司	桓達公司持股100%之曾孫公司	(銷) 貨	(\$149,948)	33 %	月結90天	-	\$ -	-	-	-	\$ 39,583	31 %	註
上海凡宜科技電子有限公司	桓達科技股份有限公司	上海凡宜科技電子有限公司之最終母公司	進 貨	149,948	78 %	月結90天	-	-	-	-	-	(39,583)	62 %	註

註：於編製本合併報表時，業已合併沖銷。

桓達科技股份有限公司及子公司

母子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易		往來		來往情形	
				交易科目	金額	往來金額	交易條件	合併總資產或總負債之比率 (註 3)	情形
0	桓達科技股份有限公司	上海凡宜科技電子有限公司	1	銷貨	\$ 149,948		月結 90 天，價格參酌區域行情價格區間議定	24	
0		上海凡宜科技電子有限公司	1	應收帳款	39,583		收款期間與一般客戶無重大差異	3	
0		上海凡宜科技電子有限公司	1	進貨	8,600		參酌成本加成議定	1	
0		上海凡宜科技電子有限公司	1	應付帳款	64		付款期間與一般客戶無重大差異	-	
0		Finetek Pte., Ltd	1	銷貨	8,074		參酌區域行情價格區間議定	1	
0		Finetek Pte., Ltd	1	應收帳款	970		收款期間與一般客戶無重大差異	-	
0		Aplus Finetek Sensor Inc.	1	銷貨	22,141		參酌區域行情價格區間議定	4	
0		Aplus Finetek Sensor Inc.	1	應收帳款	6,983		收款期間與一般客戶無重大差異	-	
0		Finetek GmbH	1	銷貨	6,591		參酌區域行情價格區間議定	1	
0		Finetek GmbH	1	應收帳款	323		收款期間與一般客戶無重大差異	-	

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1)母公司填 0。

(2)子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

(1)母公司對子公司。

(2)子公司對母公司。

(3)子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算

註 4：母子公司間交易事項及其餘額於編製合併報表時，業已沖銷之。

註 5：母子公司間銷貨與進貨之交易價格皆係雙方約定，而收付款條件與一般客戶或廠商相當。

恒達科技股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區.....等相關資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額	本 期 股 份 數 比	持 有 帳 面 金 額	被 投 資 公 司 本 期 損 益	本 期 認 列 之 投 資 損 益	備 註
本公司	Powerline Corp. (Samoa)	薩摩亞	轉投資事業	\$ 72,578 (USD 2,211)	1,811	\$ 364,659	\$ 8,306	\$ 10,205	子公司 (註 2)
	Golden Land International Corp. (Samoa)	薩摩亞	轉投資事業	10,176 (USD 340)	340	11,483	1,193	1,193	子公司 (註 2)
Golden Land International Corp. (Samoa)	Aplus Finetek Sensor Inc.	美國	生產和銷售各類傳感器、物/液位開關、電子端子等	9,995 (USD 331)	500	11,208	1,193	1,193	孫公司 (註 2)
Powerline Corp. (Samoa)	Faco International Co., Ltd.	英屬維京群島	轉投資事業	59,240 (USD 1,811)	1,811	382,888	8,306	8,306	孫公司 (註 2)
Faco International Co., Ltd.	Finetek Pte., Ltd.	新加坡	經營各類傳感器物/液位開關、電子端子等	24,247 (USD 745)	1,672	19,862	(1,649)	(1,649)	曾孫公司 (註 2)
	Finetek GmbH	德國	經營各類傳感器物/液位開關、電子端子等	8,317 (USD 265)	-	7,478	(86)	(86)	曾孫公司 (註 2)

註 1：被投資公司本期損益及本期認列之投資損益係依據被投資公司同期間之財務報表為依據認列並調整未實現損益計算。

註 2：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

註 3：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表五。

恒達科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外
，為新台幣千元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註 1)	本期末 自台灣匯出累積 投資金額	本期末 自台灣匯出累積 投資金額	本期匯出或收回 投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接或 間接投資 之持股比例	本期認列投資 損益(註 2 及 6)	期末 投資金額 (註 2 及 6)	截至本期末 已匯回投資收益	備註
上海凡宜科技電子有限公司	設計、生產和銷售各類 傳感器物/液位開 關、電子端子等	\$ 70,950 (USD 2,230)	註 1(2)	\$ 24,372 (USD 720)	\$ 24,372 (USD 720)	\$ -	\$ 10,035	100	\$ 10,035	\$ 314,380	\$ -	

本期末 大陸 匯出 金額	本期末 自台灣 匯出 金額	本期末 自台灣 匯出 金額	本期末 自台灣 匯出 金額	本期末 自台灣 匯出 金額	本期末 自台灣 匯出 金額	本期末 自台灣 匯出 金額	本期末 自台灣 匯出 金額	本期末 自台灣 匯出 金額	本期末 自台灣 匯出 金額	本期末 自台灣 匯出 金額	本期末 自台灣 匯出 金額	本期末 自台灣 匯出 金額
\$ 24,372 (USD 720) (註 3)	\$ 70,950 (USD 2,230) (註 4)	\$ 713,464 (註 5)										

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司 (Powerline Corp. (Samoa) 轉投資 Faco International Co. Ltd.) 再投資大陸。
- (3) 其他方式。

註 2：係依據被投資公司同期間經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表計算。

註 3：係依各次實際匯出時之匯率計算加總。

註 4：核准匯出：經審二字第 092044421 號、經審二字第 10100385930 號及經審二字第 10300286220 號。本期末原始投資金額 70,950 仟元 (USD 2,230 仟元)，係台灣匯出累積投資金額 24,372 仟元 (USD 720 仟元) 及盈餘轉增資 46,578 仟元 (USD 1,510 仟元) 所致。

註 5：依經審字第 09704604680 號令，係以合併公司 105 年 9 月 30 日合併股權淨值之 60% 計算。(105 年 9 月 30 日之股東權益 1,189,107 仟元 $\times$ 60% = 713,464 仟元)

註 6：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

桓達科技股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	交易類別	進金	銷、額	貨價百分比	價格	交付條款	易件	條交易之比較	件應收(付)票據、帳款	未實現損益	註
上海凡宜科技電子有限公司	銷貨	\$ 149,948	33	參酌區域行情 區間議定	月結 90 天	與一般客戶無重大差異		\$ 39,583	31	\$ 17,676	註
上海凡宜科技電子有限公司	進貨	8,600	7	參酌成本	月結 90 天	與一般供應商無重大差異		64	1	-	

註：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。